盛岡広域圏経済戦略 (素案)

平成 27 年 月 盛 岡 市

目 次

策定	趣	旨	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
第1	盛	岡広域	圏の	社会	余彩	E浮	重	加息	į															
I	奺	才象地域	•				•	•	•				•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	2
I	盛	岡広域	圏の	人口	耳	力怠	FEX																	
	1	人口の)概涉	7	•	٠	•	•	•	•	•	٠	•	•	•	•	•	٠	•	•	•	•	•	3
	2	人口の)推科	多	•	٠	•	•	•	•	•	٠	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3
	3	人口拍	詌		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	9
Ш	Ę	盛岡広均	₫圏の)経	済	動	態																	
	1	産業権	講造			٠	•	•	•	•	٠	٠	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	11
	2	農林第	美の特	寺徴			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	21
	3	製造業	美の特	寺徴			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	22
	4	観光0)特徴	女			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	24
	5	雇用0)現物	ţ		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	25
第2	盛	岡広域	圏の	特得	女及	ኒ ህ	门	腿	Į															
I	F	盛岡広均	域圏の)特	徴																			
	1	豊富な	,地域	域資	源			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	27
	2	高等教	女育榜	幾関	等	の	集	積	لح	産	学	金	官	連	携	の	実	績		•	•	•	•	27
	3	交通0	O結食	作点			•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•		27
П	Ē	課題																						
	1	若年曆	層の垣	掝外	流	出		•		•	•			•		•	•			•	•	•		28
	2	国際!	ノニフ	7コ	ラ	1	ダ	_	の	建	設	推	進	を	見	据	え	た						
											産	業	振	興	•	人	材	育	成		•	•		28
	3	主な産	産業を	子野	の	課	題			•	•			•		•	•			•	•	•		28
第3	経	済戦略																						
I	-	基本方釒	t				•	•	•				•	•	•	•	•				•	•		30
П	Ě	戦略産第	É		•		•	•	•		•		•	•	•	•	•				•	•		32
Ш	Ţ	具体的的	策																					34

策定趣旨

(調製中)

第1 盛岡広域圏の社会経済動態

I 対象地域

盛岡広域圏は,盛岡市,八幡平市,滝沢市,雫石町,葛巻町,岩手町,紫波町,矢 巾町の3市5町で構成しています。

圏域の人口は 481,699 人, 面積は 1,416k ㎡で, 人口では, 北東北の 5 つの都市圏 (青森都市圏 325,371 人, 八戸都市圏 332,831 人, 弘前都市圏 305,410 人, 秋田都市圏 412,761 人) の中でもっとも多くなっています。

圏域では、共通する行政課題に連携して取り組むことにより、求心力のある中核的な都市圏の形成、構成団体の一体的な発展及び住民福祉の向上を図るため、平成 20年から、「盛岡広域首長懇談会(発足当初の名称は、盛岡広域市町村長懇談会)」を設置し、企業誘致、観光振興などに共同で取り組んできました。

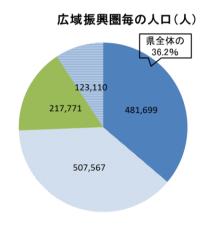
産業振興の分野では、圏域における産業集積の形成や活性化に資するため、「盛岡 広域地域産業活性化協議会」を平成 19 年に設置し、また、観光分野では、盛岡広域 圏と宮古市など隣接する4市7町1村で「盛岡・八幡平広域観光推進協議会」を設置 し、連携した取組を推進してきています。

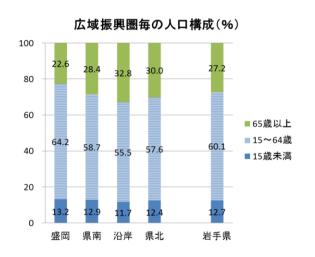


Ⅱ 盛岡広域圏の人口動態

1 人口の概況

盛岡広域圏には、481,699人の人口があり、岩手県全体の人口の36.2%を占めています(平成22年国勢調査)。また、現状では、他の圏域と比べ高齢化率が最も低くなっています。





出典:「平成 22 年国勢調査」より、㈱日本経済研究所作成

2 人口の推移

(1) 概況

盛岡広域圏の人口は、岩手県全体では平成7年をピークに減少に転じているのに対し、平成12年の490,736人をピークに減少に転じています。

盛岡広域圏の各市町においては、平成12年を境に減少に転じている中で、滝沢市、紫波町、矢巾町において人口の増加が続いています。特に滝沢市と紫波町の人口増加が顕著であり、昭和60年から平成22年の増加率で見ると、矢巾町が45.4%。滝沢村が69.7%の増加となっています。

自然増減と社会増減の別でみると、まず、2000年代前半(平成12年頃)に 社会増減がマイナスに転じ、さらに2000年代後半(平成17年頃)には、社会 増減のマイナス幅が大きくなるとともに、自然増減もマイナスに転じています。

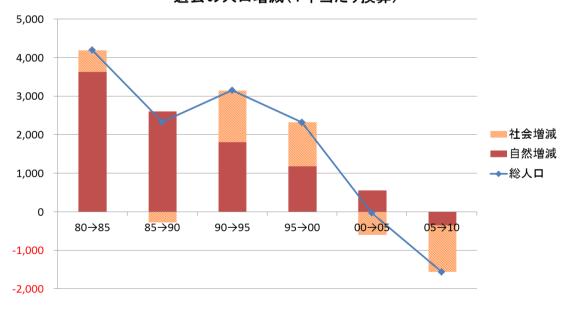
盛岡広域圏の人口の推移

(単位:人)

区分	1985 年 (S60 年)	1990年 (H2年)	1995 年 (H7 年)	2000年 (H12年)	2005年 (H17年)	2010年 (H22年)	1985→2010 増加率	2000→H2010 増加率
盛岡市	287, 312	292, 632	300, 723	302, 857	300, 746	298, 348	3.8%	-1.5%
八幡平市	33, 770	33, 287	32, 751	32, 485	31, 079	28, 680	-15.1%	-11.7%
滝 沢 市	31, 733	38, 108	44, 189	51, 241	53, 560	53, 857	69.7%	5. 1%
雫 石 町	19, 127	19, 013	19, 373	19, 750	19, 055	18, 033	-5. 7%	-8.7%
葛 巻 町	11, 231	10, 364	9, 536	8, 725	8, 021	7, 304	-35.0%	-16. 3%
岩 手 町	19, 885	19, 141	18, 264	17, 372	16, 254	14, 984	-24.6%	-13.7%
紫波町	28, 892	29, 856	31, 311	33, 038	33, 692	33, 288	15. 2%	0.8%
矢 巾 町	18, 714	19, 920	21, 919	25, 268	27, 085	27, 205	45.4%	7. 7%
盛岡広域圏	450, 664	462, 321	478, 066	490, 736	489, 492	481, 699	6. 9%	-1.8%
岩 手 県	1, 433, 611	1, 416, 928	1, 419, 505	1, 416, 180	1, 385, 041	1, 330, 147	-7.2%	-6. 1%

(出典)「国勢調査」より本市作成

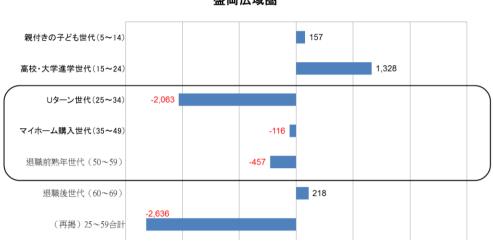
過去の人口増減(1年当たり換算)



出典:「岩手県人口動態統計」(岩手県環境保健研究センター)より、㈱日本経済研究所作成

(2) 社会移動の状況

2005~10年における盛岡広域圏の社会移動の状況を年代別に見ると、高校・大学への進学世代で1,328人の流入がありますが、就職期に転出し、またUターン世代がUターンしない傾向(2,063人の流出)が伺えます。



盛岡広域圏

出典:「平成22年国勢調査」より、㈱日本経済研究所作成

構成市町ごとに見ると、盛岡市は、盛岡広域圏と同様に、就職期の流出が目立っています。

八幡平市は、ほぼ全世代にわたって流出しています。

滝沢市は、ほぼ全世代にわたって流入していますが、Uターン世代のみが流出 しています。

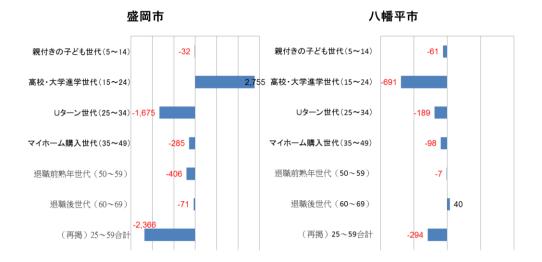
雫石町は、進学世代と就職期に流出しています。

葛巻町は, 進学世代の流出が目立っています。

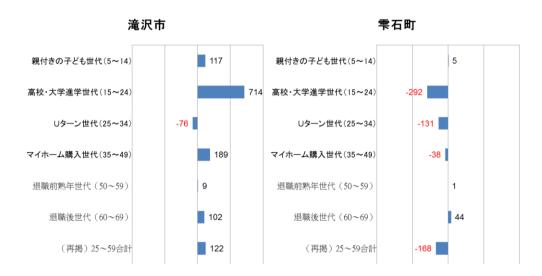
岩手町は、全世代にわたって流出しています。

紫波町は、就職期に流入していますが、進学世代では流出しています。

矢巾町は、ほぼ全世代にわたって流入しており、就職期の流入超過人数は8市町で最大です。



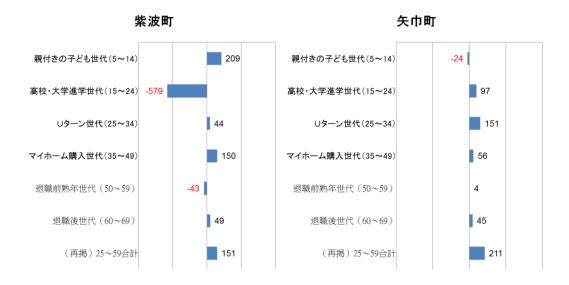
出典:「平成22年国勢調査」より、㈱日本経済研究所作成



出典:「平成22年国勢調査」より、㈱日本経済研究所作成



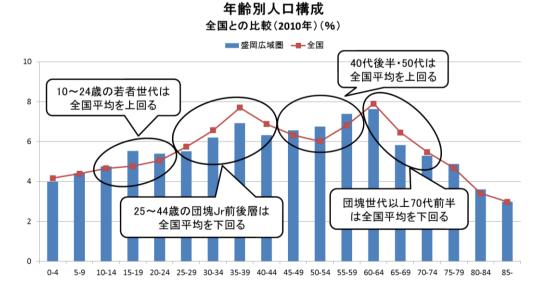
出典:「平成 22 年国勢調査」より、㈱日本経済研究所作成



出典:「平成 22 年国勢調査」より、㈱日本経済研究所作成

(3) 全国との比較

盛岡広域圏の人口構成(2010年)の全国平均との比較では,10~24歳の若者世代と40代後半・50代で全国平均を上回っていますが,25~44歳の世代で全国平均を下回っています。

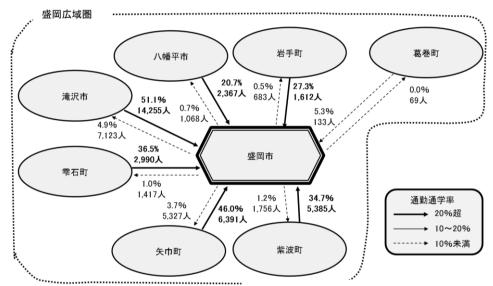


出典:「平成22年国勢調査」より、㈱日本経済研究所作成

(4) 通勤通学比人口率

盛岡市から見た盛岡広域圏の通勤通学比率は下図のとおりであり、盛岡市への通 勤通学の割合の高い順に、滝沢市 51.1%、矢巾町 46.0%、雫石町 36.5%となって いるほか、葛巻町を除く7市町が、20%を超えています。

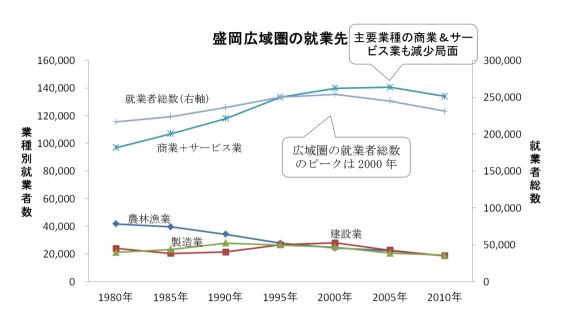
また,盛岡市の昼夜間人口比率は,1.0638となっており,近隣の同じ規模の都市圏(青森市1.0173,秋田市1.0463,福島市1.0345,山形市1.0749)と比べても高い水準にあることから、求心性の高い圏域であると言えます。



出典:「平成22年国勢調査」より、㈱日本経済研究所作成

(5) 就業者数の推移

盛岡広域圏の就業者総数のピークは 2000 年です。2005 年の減少は,主に社会移動(流出)によるものですが,2010 年には自然減が加わり,減少に拍車がかかっています。このことが人手不足の背景になっていると考えられます。



出典:「平成 22 年国勢調査」より、㈱日本経済研究所作成

3 人口推計

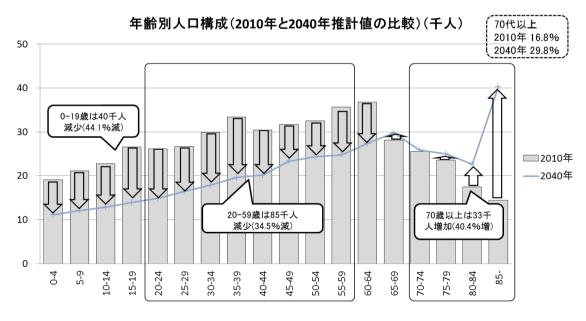
国立社会保障・人口問題研究所の推計によると 2040 年に盛岡広域圏の人口は, 382,024 人となり, 2010 年の 481,699 人と比較して 20.7%の減となります。

年代別では、 $0\sim19$ 歳までが約4万人(44.1%)減と減少が著しく、 $20\sim59$ 歳までの社会の担い手となる層でも8万5千人(34.5%)減が見込まれています。一方で、70歳以上は、3万3千人(40.4%)増となっており、少子高齢化がますます進むことが推測されています。

盛岡広域圏の人口推計

	2010年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
盛岡市	298,348	294,998	287,606	278,398	268,023	256,599	243,930
八幡平市	28,680	26,487	24,402	22,302	20,251	18,329	16,465
滝沢市	53,857	54,539	54,598	54,229	53,453	52,291	50,730
雫石町	18,033	17,011	15,867	14,679	13,515	12,380	11,254
葛巻町	7,304	6,586	5,915	5,276	4,679	4,136	3,631
岩手町	14,984	13,811	12,715	11,620	10,564	9,563	8,604
紫波町	33,288	32,435	31,377	30,138	28,796	27,393	25,902
矢巾町	27,205	26,522	25,780	24,881	23,880	22,762	21,508
合計	481,699	472,389	458,260	441,523	423,161	403,453	382,024

出典:「日本の地域別将来推計(平成 25 年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より本市作成



出典:「日本の地域別将来推計(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より、㈱日本経済研究所作

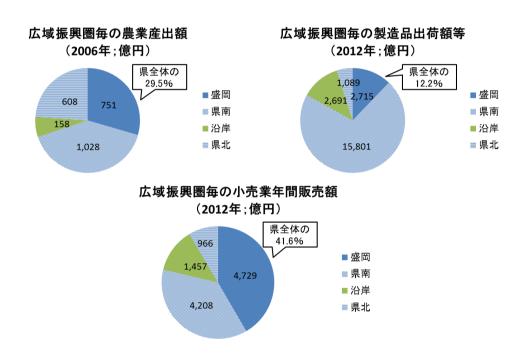
Ⅲ盛岡広域圏の産業の動向

1 産業構造

(1) 産出額等

盛岡広域圏の農業の産出額は751億円で岩手県全体の29.5%,製造品出荷額は2,715億円で県全体の12.2%,小売業年間販売額は4,729億円で県全体の41.6%となっており、小売業が金額・割合ともに圏域の産業の中心となっています。

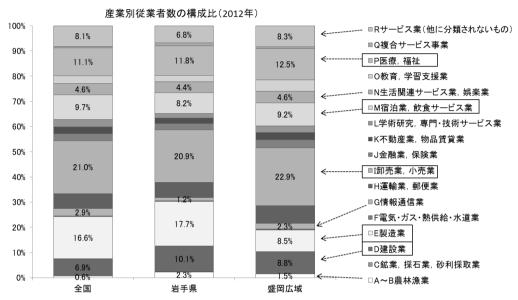
一方,製造業は県南振興圏が70.3%を占めており,盛岡広域圏は,県南地域に次いで2番目の比率ですが、県全体の比率は低くなっています。



(2) 産業別従事者数

ア 広域圏全体

産業別従業者数の構成比から見た盛岡広域圏の産業構造は、卸売業・小売業が22.9%でもっとも多い比率を占めています。それに次ぐ、医療・福祉12.5%、宿泊業・飲食サービス業9.2%、建設業8.8%、製造業8.5%が、広域圏の5大産業と言え、5大産業の構成比は61.9%を占めます。



(備考)個人経営の農林漁業は調査対象外

出典:「平成24年経済センサス」より、㈱日本経済研究所作成

イ 構成市町ごと

構成市町ごとの産業別従業者数の構成比は、広域圏の5大産業のうち、卸売業・小売業、医療・福祉、建設業が、どの市町でも大きな構成比を占めています。 一方、宿泊業・飲食サービス業と製造業は、構成比の差が大きくなっています。 盛岡市では、製造業のウェイトが低く、岩手町・紫波町・矢巾町では、宿泊・飲食のウェイトが低くなっています。

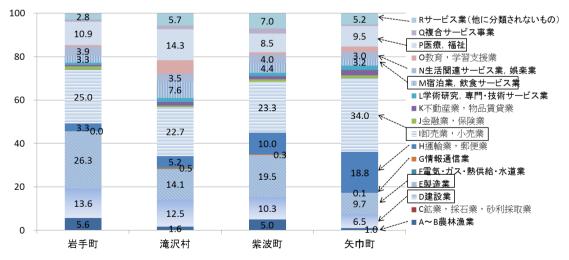
100 3.4 5.8 9.6 ■Q複合サービス事業 10 3 13.2 12.6 ₩ P医療,福祉 13.1 5.8 80 ■ O教育,学習支援業 3.4 3.7 ~■N生活関連サービス業, 娯楽業 9.3 14.8 ■ M宿泊業, 飲食サービス業 4.9 16.0 ■L学術研究, 専門・技術サ-9.7 60 ■K不動産業,物品賃貸業 21.9 18.0 ■J金融業,保険業 16.5 ■I卸売業,小売業 5.5 3.80.0 ■H運輸業,郵便業 40 22.5 ·■G情報通信業 17.2 16.6 21.1 ■F電気・ガス・熱供給・水道業 ∭E製造業 20 13.5 ■D建設業 11.9 5.1 12.0 ■C鉱業,採石業,砂利採取業 8.0 83 -■A~B農林漁業 0 盛岡市 八幡平市 雫石町 葛巻町

産業別従業者数の構成比(%)

(備考)個人経営の農林漁業は調査対象外

出典:「平成24年経済センサス」より、㈱日本経済研究所作成

産業別従業者数の構成比(%)



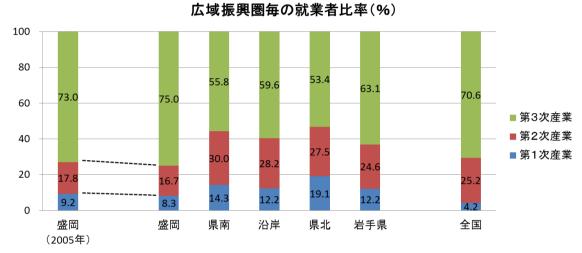
(備考)個人経営の農林漁業は調査対象外

出典:「平成24年経済センサス」より、㈱日本経済研究所作成

(3) 就業者数

盛岡広域圏の就業者比率は、第3次産業がと75.0%で県内他圏域と比べ特に高 く、全国平均よりも高くなっています。

一方、第1次産業の構成比は8.3%で、県全体よりも低くなっていますが、全 国平均よりは高くなっています。



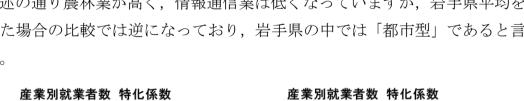
出典:「平成22年国勢調査」より、㈱日本経済研究所作成

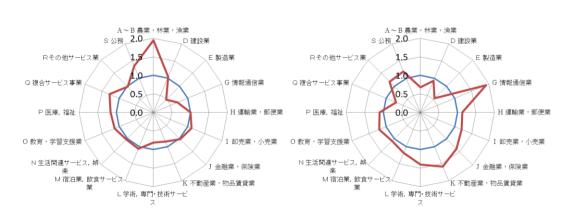
(4) 産業別就業者数の特化係数

盛岡広域圏(全国=1)

ア 広域圏全体

盛岡広域圏の産業別就業者数の全国平均を1とした場合との比較(特化係数) は、前述の通り農林業が高く、情報通信業は低くなっていますが、岩手県平均を 1とした場合の比較では逆になっており、岩手県の中では「都市型」であると言 えます。

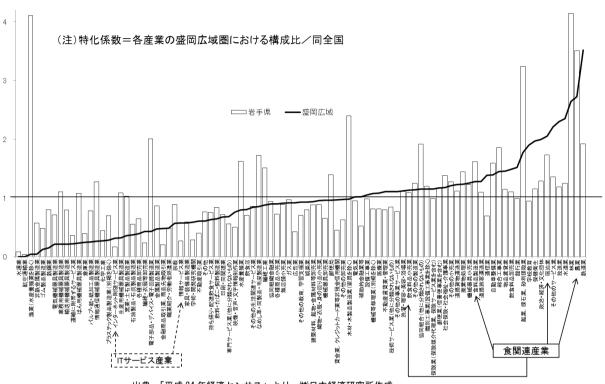




出典:「平成22年国勢調査」より、㈱日本経済研究所作成

盛岡広域圏(県=1)

さらに細分化した分類で見ると、盛岡広域圏は、農林業、宿泊業、食品卸・食品 製造などの、「食関連」産業で特化係数が高くなっていることが特徴です。



出典:「平成24年経済センサス」より、㈱日本経済研究所作成

イ 構成市町ごと

産業別就業者数について,岩手県平均を1とした場合の個別の市町との比較 (特化係数)では,盛岡市は,情報通信,不動産,金融等の都市型産業が高くなっています。

八幡平市は、農林業や宿泊・飲食が高くなっています。

滝沢市は、公務、学術が高くなっています。

雫石町は,八幡平市と同様,農林業や宿泊・飲食が高くなっています。

葛巻町は、農林業や複合サービス (協同組合等) が高くなっています。

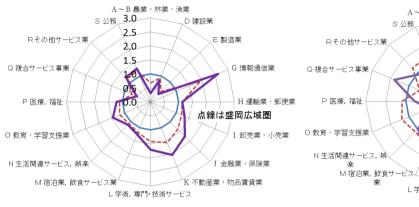
岩手町は、農林業が突出して高くなっています。

紫波町,矢巾町ともに県平均に近いですが,ともに運輸業が高くなっています。

構成市町ごとの産業別従事者数(特化係数)

産業別就業者数 特化係数 盛岡市(県=1)

産業別就業者数 特化係数 八幡平市(県=1)



A~B 農業・林業・漁業
S 公務 2.0
D 建設業

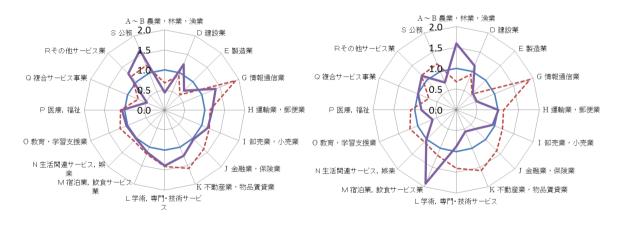
1.5
D 建設業

○ 複合サービス事業
D 3.0
D 2.0
D 3.5
D 3.5
D 3.5
E 製造業
D 3.6
H 1 運輸業・郵便業
D 3.6
D 3.6
H 3.7
D 3.6
D

出典:「平成22年国勢調査」より、㈱日本経済研究所作成

産業別就業者数 特化係数 滝沢市(県=1)

産業別就業者数 特化係数 雫石町(県=1)

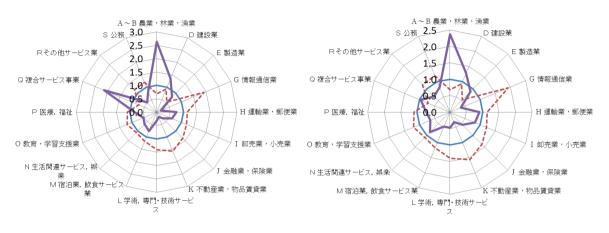


出典:「平成22年国勢調査」より、㈱日本経済研究所作成

構成市町ごとの産業別従事者数(特化係数)

産業別就業者数 特化係数 葛巻町(県=1)

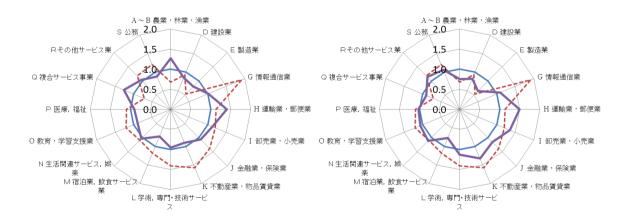
産業別就業者数 特化係数 岩手町(県=1)



出典:「平成22年国勢調査」より、㈱日本経済研究所作成

産業別就業者数 特化係数 紫波町(県=1)

産業別就業者数 特化係数 矢巾町(県=1)



出典:「平成22年国勢調査」より、(株)日本経済研究所作成

(5) 域内純生産の特化係数

純生産について、岩手県全体を1とした場合の各市町の域内純生産との比較(特化計数)では、盛岡市は、情報通信、金融等の特化係数が高くなっています。

八幡平市は、農林業が高くなっています。

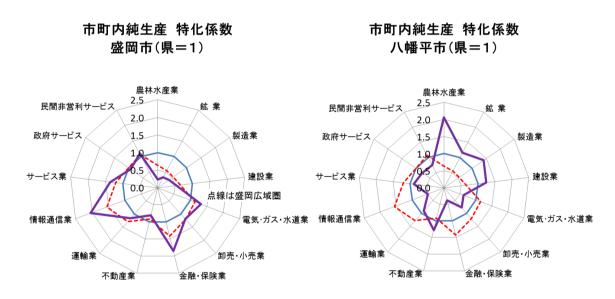
滝沢市は、政府サービス、民間非営利サービス(私立学校等)が高くなっています。

雫石町は、農林業が高くなっています。

葛巻町と岩手町はともに、農林業が突出して高くなっています。

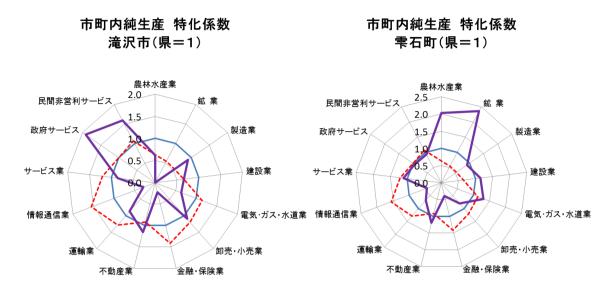
紫波町は、運輸業と農林業が高くなっています。

矢巾町は、運輸業が突出して高く、また卸売・小売業も高くなっています。

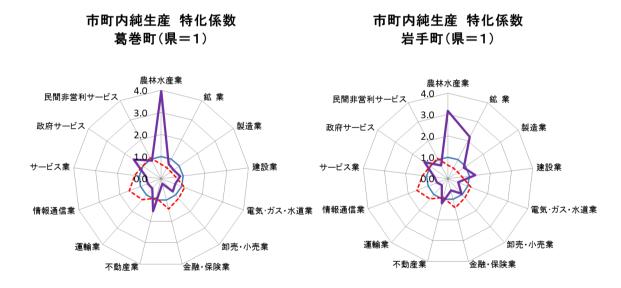


出典:「岩手県の市町村民所得(平成23年度)」(岩手県政策地域部)より、㈱日本経済研究所作成

構成市町ごとの純生産(特化係数)

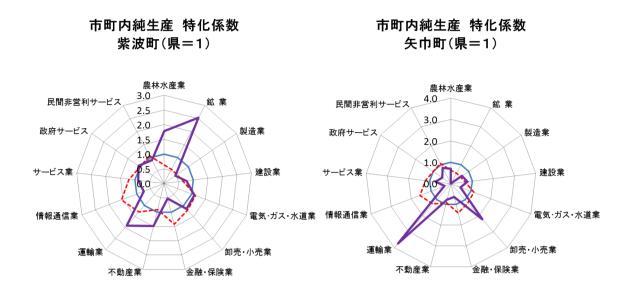


出典:「岩手県の市町村民所得(平成23年度)」(岩手県政策地域部)より、㈱日本経済研究所作成



出典:「岩手県の市町村民所得(平成23年度)」(岩手県政策地域部)より、㈱日本経済研究所作成

構成市町ごとの純生産(特化係数)



出典:「岩手県の市町村民所得(平成23年度)」(岩手県政策地域部)より、㈱日本経済研究所作成

2 農林業の特徴

盛岡広域圏では、平野部から山間地帯に至るまでの多様な立地条件を生かし、米, 園芸, 畜産などのバランスの取れた農業が展開されており, 農畜産物の算出額 761 億 円(2006年)は、岩手県全体の約3割を占めています。また、盛岡市を中心とした 県内最大の食料消費地でもあります。

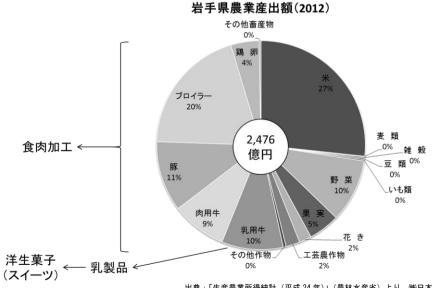
また、岩手県は、農業産出額に占める畜産のウェイトが高く、これが食肉加工や洋 生菓子生産を支えています。過去の統計情報を参考にすれば、盛岡広域圏においても 同様の傾向があるものと推察されます。

盛岡広域圏の農林業の純生産	(単位:百万円)
---------------	----------

	農業	林業
広域圏全体	20, 887	481
盛岡市	5, 189	122
八幡平市	3, 744	65
滝沢市	1, 551	8
雫石町	2, 054	58
葛巻町	1, 453	145
岩手町	2, 695	38
紫波町	2, 726	11
矢巾町	1, 471	30

(出典)「平成23年度岩手県の市町村民所得推計」より本市作成

※端数を切り捨てているため各市町の金額を合計したものと「広域圏全体」の額は一致しない。



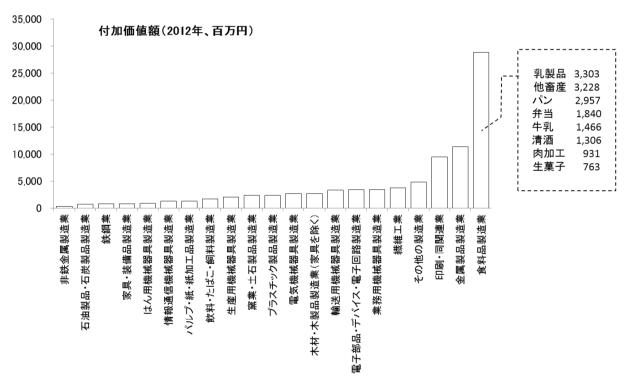
出典:「生産農業所得統計(平成24年)」(農林水産省)より、㈱日本経済研究所作成

3 製造業の特徴

盛岡広域圏の製造業の製造品出荷額は 2,715 億円 (2012 年) で,県南振興圏の 1 兆 5,801 億円と比較して大きな差があります。

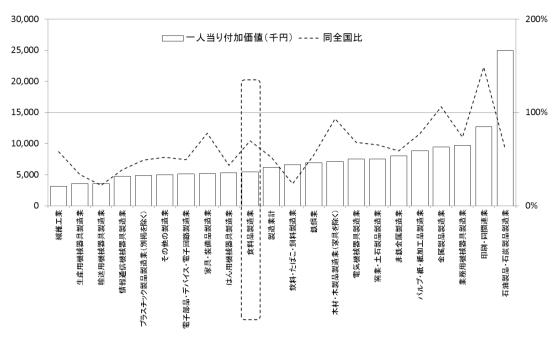
また,2003年の盛岡広域圏の製造品出荷額4,272億円と比較しても36.4%減少しています。

一方で、盛岡広域圏には、県内随一の高等教育機関や試験研究機関の集積があることを背景に、近年 I T関連企業の進出がみられ、新たな集積を形成しつつあります。付加価値額の内訳では、食料品製造業が最も多く、全体の約1/3を占めています。



出典:「平成 24 年工業統計表 工業地区編」(経済産業省大臣官房調査統計グループ) より、㈱日本経済研究所作成

また、製造業の1人当たり付加価値額(≒給与、労働生産性)では、食料品製造業に象徴される労働集約型が多くなっていますが、全体的に全国平均を下回っています。



出典:「平成 24 年工業統計表 工業地区編」(経済産業省大臣官房調査統計グループ) より、㈱日本経済研究所作成

4 観光の特徴

盛岡広域圏では、岩手山麓、八幡平・安比エリアの優れた自然景観、温泉資源や盛岡市をはじめとするまちなかの観光資源、歴史資源などを生かして、滞在型観光や回遊型観光が推進されてきました。

観光客入込数は、東日本大震災により一時的に落ち込みましたが、現在は、回復基調にあると言えます。

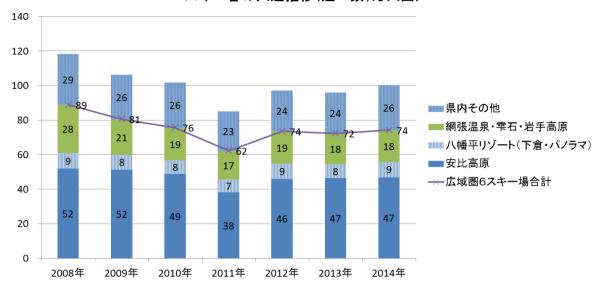
一方で、スキー客は、国内スキー人口が減少する中、低水準が継続しています。



観光客入込数の推移(延べ数;万人回)

出典:「岩手県観光統計概要(平成25年度)」(岩手県商工労働観光部)より、㈱日本経済研究所作成

スキー客の入込推移(延べ数:万人回)



出典:「いわての観光統計(平成26年シーズン)」(岩手県商工労働観光部)より、㈱日本経済研究所作成

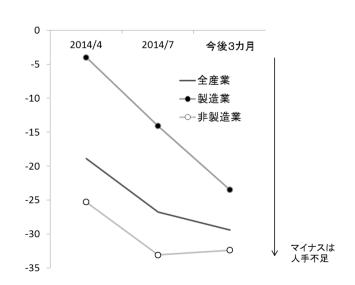
5 雇用の現状

(1) 雇用指標

岩手県内の雇用情勢は、復興需要等を背景に、沿岸地域を中心に改善の動きが継続していますが、県内企業の雇用人員BSI(過剰-不足)は、マイナス幅が拡大し急速に人手不足感が強まっています。これは、震災復興の需要増に加え、生産年齢人口減少の影響によるものと思われ、盛岡広域圏でも同様の傾向にあると考えられます。

岩手県内企業 雇用人員BSI(過剰-不足)

	2014/4	2014/7	今後3カ月
全産業	-18.9	-26.8	-29.4
製造業	-4	-14.1	-23.5
食料品	-40	-33.3	-33.3
金属製品	0	-28.6	-42.8
電気機械	28.6	25	12.5
非製造業	-25.3	-33.1	-32.4
建設	-45.5	-38.1	-47.6
小売	-22.2	-28.1	-25
サービス	-19	-42.4	-42.3

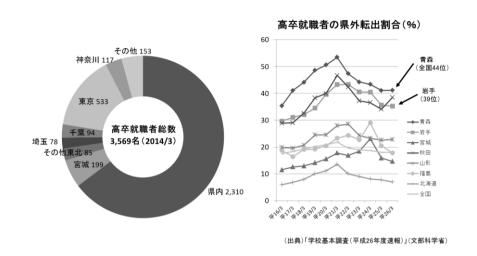


(出典)「岩手県内企業景況調査(平成26年7月)」(一般財団法人岩手経済研究所)

(2) 高卒就職者の県外転出

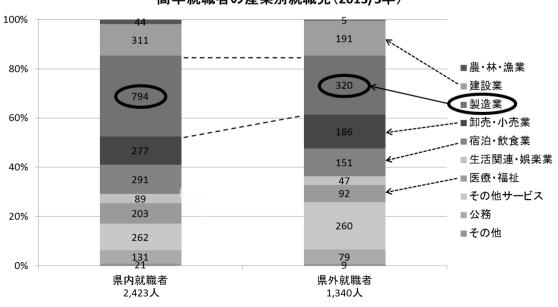
岩手県高卒・県外就職者 1,259 人 (2014年3月卒) のうち,約2/3にあたる 822 人が首都圏 (東京・千葉・神奈川・埼玉) に就職しています。

岩手県は、全国的に見て県外転出割合が高く、盛岡広域圏においても、同様の傾向にあるものと思われます。



(3) 高卒就職者の就職先業種

高卒県内就職先は、製造業が3割超で最大分野となっています。盛岡広域圏以外の製造業が盛んな地域に就職する高校生も少なくないと思われます。



高卒就職者の産業別就職先(2013/3卒)

(出典)「学校基本調査(平成25年度)」(文部科学省)

第2 盛岡広域圏の特徴及び課題

I 盛岡広域圏の特徴

1 豊富な地域資源

盛岡広域圏は、平野部から山間地帯までの多様な立地条件に支えられた園芸作物・ブランド牛肉などの農畜産物、岩手山、八幡平などの美しい自然景観をはじめとして、健康・癒し・スキーなど多様なニーズに応えられる観光資源、南部鉄器に代表される地域の歴史・風土に育まれた地場産品など、豊富な地域資源に恵まれています。

2 高等教育機関等の集積と産学金官連携の実績

圏域には、岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、盛岡大学、岩手県立産業技術短期大学校、岩手県工業技術センターなどの学術研究機関や、いわて産業振興センター、盛岡市産学官連携研究センター(コラボMIU)、滝沢市IPUイノベーションセンターなどの産業支援施設が盛岡市、滝沢市、矢巾町などに立地しており、岩手ネットワークシステム(INS)に代表される産学官民の有機的なネットワークを生かしながら、新技術・新商品の開発や新産業の創出などへの支援体制の整備が進んでいます。

また,盛岡市,滝沢市,矢巾町,紫波町では,盛岡信用金庫及び株式会社と共同し, 地域に密着した小規模の起業者を支援する「もりおか起業ファンド」を設立し,投資 後の経営指導を含む起業支援を積極的に行うなど,産学金官民が連携した取組を先駆 的に行っています。

3 交通の結節点

北東北3県のほぼ中央に位置する盛岡広域圏は、東北新幹線やJR各線、IGRいわて銀河鉄道及び東北縦貫自動車道・東北縦貫自動車道八戸線、一般国道4号、46号、106号などの広域幹線道路などにより、北東北の広域交通ネットワークの結節点として、物流、観光など経済の活性化において重要な役割を果たしています。

また, 滝沢市と矢巾町にスマートインターチェンジの整備が予定されており, 圏域へのアクセスが向上することで, 拠点性がさらに高まることが期待されます。

Ⅱ 課題

1 若年層の域外流出

盛岡広域圏の人口動態からは、高校・大学への進学世代で流入超過となっていますが、就職期に転出し、またUターン世代がUターンしない傾向が伺えます。主な転出 先は、首都圏及び宮城県であり、高収入や獲得した知識・技術を生かせる職場を求め て転出しているものと推察されます。

こうしたことを背景に、盛岡広域圏では、農業・自営業者の後継者難や全産業を通じた人手不足の問題が深刻化しています。

特に、デジタルコンテンツ産業をはじめとしたITの関連産業の振興は、若年層定着の切り札とも期待されていますが、圏域のIT技術者を養成する大学・専門学校の卒業生は、現時点では、県外への流出が多い状況です。ソフトウェア開発などの主要なIT関連産業の振興と併せて、IT技術を他産業へ応用し生産性を向上させることで、雇用の拡大を図ることができます。

2 国際リニアコライダーの建設推進を見据えた産業振興・人材育成

国際リニアコライダーの建設推進については、現在、文部科学省で調査検討を進めている段階ですが、研究者で組織する I L C 立地評価会議は国内候補地を「北上サイト(岩手県~宮城県)」としています。

将来,国際リニアコライダーが北上サイトに立地された場合,盛岡広域圏において も,地域経済の活性化や雇用創出,教育など,さまざまな分野で波及効果があるもの と見込まれます。

国際リニアコライダーの建設推進を見据えた産業振興策や人材育成を広域圏全体 として、検討する必要があります。

3 主な産業分野の課題

(1) 農林業

- ・高齢化や後継者不足などにより耕作放棄地等が増加しています。
- ・所得の安定に向けて6次産業化などによる農畜産物の高付加価値と販路拡大 が必要です。
- ・産直施設への消費者の関心が高まっており、産直施設の経営強化が必要です。

(2) 製造業

- ・復興需要による堅調さが見られるものの、国内企業の海外への製造拠点の移転などを背景に製造品出荷額等は減少傾向にあります。
- ・食料品製造業など圏域の主要な業種の1人当たり付加価値額(≒給与,労働生産性)は、全国平均を下回っており、今後、生産年齢人口の減少が一定程度避けられない中にあって、ICT等を活用して、労働生産性を向上させる(=給与水準を引き上げる)ことが必要です。
- ・圏域の事業者の新製品開発等に対する支援や高付加価値を生み出すための人材 の育成を行う必要があります。

(3) 観光

- ・盛岡市からの広域圏への観光地への移動に課題があり、滞在型の観光を推進するうえでは、二次交通の整備を図る必要があります。
- ・台湾・韓国などを中心とした外国からの観光客の増加が今後期待されますので、 案内板などの多言語標記や Wi-Fi スポットの整備などの受入環境を整える必要があります。
- ・健康やスポーツ,農業体験など特定のテーマと観光を組み合わせたニューツー リズムの人気が高まっています。圏域の特徴を生かしたニューツーリズムの推 進が必要です。

第3 経済戦略

I 基本方針

盛岡広域圏を構成する各市町では、これまでも各地域の特色を生かした産業 振興施策を展開し、経済活動の活性化を図ってきています。こうした各市町の 特色を伸ばしながら、新たなイノベーションが創出され、圏域全体の競争力が 高まることをめざし、豊富な地域資源を生かし、産学金官民の連携のもと、次 の4つの基本方針の下で、各般の取組を進めます。

★方針1「圏域内の経済循環の促進」

圏域内での商取引や消費の増加は、経済成長に大きなプラスの効果をもたらします。県内で最も人口・企業が集積し、最大の消費地でもある盛岡市を中心に圏域内を人が行き交い、お金とモノが活発に循環する取組を推進します。

★方針2「域外・海外からの外貨獲得に向けた取組の強化」

中長期的には一定程度の人口の減少が避けられない中,域外・海外からのいわゆる「外貨獲得」は,経済成長に不可欠と言えますが,さまざまな地域が知恵を絞り工夫を凝らして外貨獲得に向けた取組を推進しており,競争が激しくなっています。

盛岡広域圏の豊富な地域資源の域外・海外への展開を図る取組を強化します。

★方針3「女性・若者が活躍できる産業分野の強化」

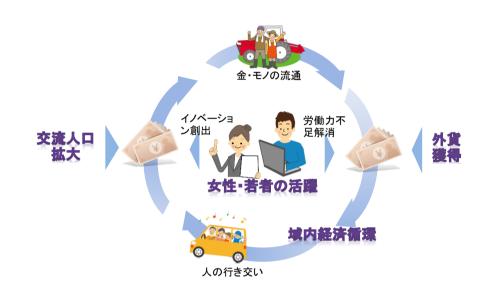
高度な技術や能力を持った女性・若者が、域外に流出したり、十分に力を発揮できていない状況にあります。こうした女性・若者が圏域内でいきいきと活躍することで、労働力不足を補うことのみならず、新たなイノベーションの創出も期待できます。

圏域の女性・若者が活躍できる産業分野の強化を図ります。

★方針4「交流人口の増加が期待できる産業分野の強化」

定住人口が減少傾向にある中にあって、観光客や2地域居住者などの交流人口を 増加させることで、人口減少の影響を緩和することが期待できます。

交通の結節点であることや観光資源に恵まれている強みを生かし,交流人口の増加が期待できる産業分野の強化を図ります。



Ⅱ 戦略産業

上記の基本方針との関連が深い次の4つの産業を盛岡広域圏の経済成長に向けた戦略産業とします。ただし、他の分野の産業であっても、戦略産業との相乗効果や波及効果が得られることにより、経済成長への貢献が大きいと認められる場合は、戦略産業と同様に取組の強化を図るものとします。

また、基本方針の達成に効果的な新産業の創出にも積極的に取り組んでいくこととします。

戦略産業1 農林業

盛岡広域圏では、平野部から山間地帯に至るまで、多様な立地条件を生かし、米、園芸などバランスの農業が展開されています。食の安全への関心の高まりや若者の田園回帰などの昨今の動きなども捉え、高付加価値化や後継者不足の解消を図ることで、さらなる成長が期待できます。

戦略産業2 食料品製造業

盛岡広域圏では、豊富な農畜産物に支えられ、食品関連産業が発達してきました。労働生産性の低さが課題ですが、IT技術の活用により解消を図ることなどで、さらなる成長が期待できます。

戦略産業3 観光業

盛岡広域圏には、グリーンシーズンからウェインターシーズンまで楽しめる自然資源や盛岡城築 400 年を背景とした歴史資源などが豊富にあります。

少子高齢・人口減少が進む中にあって観光産業は、外貨の獲得を図るうえで有望であるとともに、農林業や食品製造業とも密接に関連する産業であり、広域圏で連携を図ることで、さらなる成長が期待できます。

戦略産業4 IT 関連産業

盛岡広域圏は、東北で第2位のIT関連企業の集積があります。これは、 産学官が連携して、高度IT技術者養成を図ってきた成果であると言えま す。しかしながら、一方で、地域に高度な技術を生かす働き場が十分にな く、有能な人材が域外に流出していることが課題となっています。IT産 業は、農林業や観光など他の産業とのマッチングにより、生産性の向上に 寄与することができるとともに、デジタルコンテンツ産業やテレワークの 推進などにより、女性・若者の活躍の場の創出にも繋がることから、さら なる成長が期待できます。

Ⅲ 具体的方策

★方針1『圏域内の経済循環の促進』

(取組例)

- ・農産品の直売所のネットワーク化の推進
- ・ 飼料米の生産拡大
- ・「もりおか起業ファンド」を通じた起業支援
- ・CLT (耐震耐火パネル) の利用及び生産の促進

★方針2 『域外・海外からの外貨獲得に向けた取組の強化』

(取組例)

- ・野菜をカットして販売することによる高付加価値化の促進
- ・スイーツ (洋生菓子) の生産拡大
- ・アンテナショップの共同設置
- ・台湾等からの誘客推進(観光案内表示の多言語化、Wi-Fi 通信環境整備など)

★方針3 『女性・若者が活躍できる産業分野の強化』

(取組例)

- ・産学官連携による新事業の創出
- ・デジタルコンテンツ産業の育成
- ・ 医療・福祉分野の人材育成
- I T関連産業と農業・観光等のマッチング

★方針4 『交流人口の増加が期待できる産業分野の強化』

(取組例)

- ・MICEの誘致推進
- ・ニューツーリズムの推進(スポーツ, グリーン, エコなど)
- ・教育旅行受入態勢の整備